

経営効率化計画

平成18年2月

九州電力株式会社

はじめに

当社は、エネルギー市場における競争が本格化するなかで、お客さまや株主、投資家の皆さまから選ばれる企業を目指し、これまで競争力の強化や財務体質の改善を最重要課題として経営効率化に取り組んでまいりました。

平成 17 年度からは、新たに策定した 21 年度までの 5 か年間を対象とする中期経営方針の下で、経営目標の達成に向けて、一層の効率化に取り組んでいるところです。

こうした経営効率化を進めるなかで、当社は、平成 17 年 1 月に料金値下げを実施したところでありますが、このたび、昨年 10 月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行されたことを契機として、平成 18 年 4 月 1 日より、今後の効率化の成果も織り込み、電気料金の値下げを実施することといたしました。

本冊子は、今回の電気料金値下げに反映したさまざまな経営効率化について、これまでの実績および今後の見通しを取りまとめたものであります。本冊子をご高覧いただき、引き続き、当社経営に対して変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 18 年 2 月
九州電力株式会社

目 次

1	経営目標	1
2	経営効率化への取り組み	3
(1)	設備投資の効率化	3
(2)	修繕費・諸経費の削減	4
(3)	業務運営の効率化と人員のスリム化	5
(4)	設備運用の効率化	6
(5)	資機材・燃料調達コストの低減	7
3	お客さまニーズに基づいた事業展開	8
(1)	トータルソリューション営業の推進	8
(2)	需要創出の推進	9

1 経営目標

- 電力小売市場の部分自由化に伴う競合他社との一層の競争激化，資本市場からの財務体質改善要請の増大など，厳しい経営環境に対応するため，当社は，キャッシュフローを重視した経営を進めています。
すなわち，徹底した効率化・コスト削減などによって得られるフリーキャッシュフローを，価格競争力強化のための料金値下げや，財務体質改善につながる有利子負債の削減，収益力強化を目的とした新規事業投資などに充当し，企業価値の向上を目指しています。
- こうした当社の経営姿勢をお客さまや株主・投資家の皆さまに対して，明確にお示しするとともに，社内においては，経営改革への取り組みを一層加速するため，平成17年3月に策定した「中期経営方針」において，新たな経営目標を設定しました。
- この経営目標の確実な達成を目指して，グループ企業が一丸となって一層の経営効率化と収益力強化に取り組んでおります。

〔経営目標〕

【お客さまの視点】

価 格	市場競争力のある価格の実現
品 質	高い信頼性と迅速な対応
サ ー ビ ス	お客さまニーズに即したソリューションの提供
企 業 イ メ ー ジ	「信頼と安心」のブランドの確立

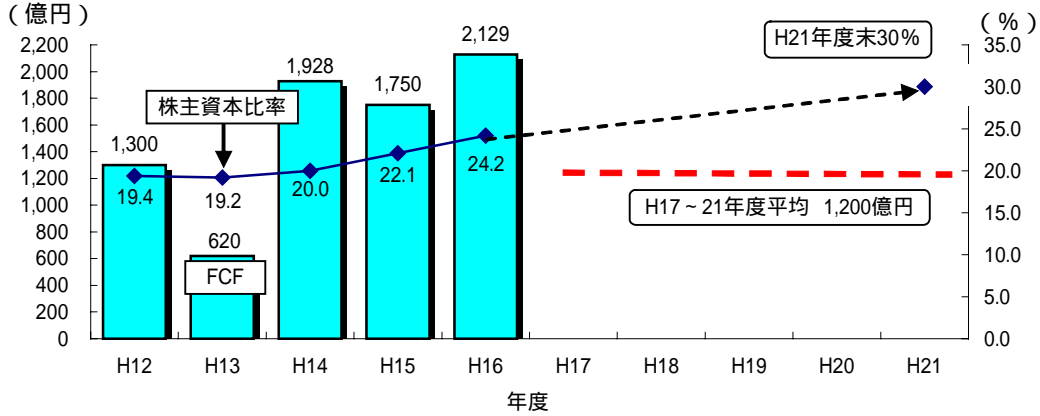
【財務の視点】

		目 標		目 標 年 次
		連 結	単 体	
収 益 性 ・ 財 務 安 定 性	F C F	1,200 億円	1,000 億円	H17～21 年度の 5 か年平均
	経 常 利 益	1,100 億円	1,000 億円	
	R O A	3%	3%	
	株 主 資 本 比 率	30%	30%	H21 年度末
		【 F C F の 使 途 】 株主資本比率 30%（H21 年度末）達成のための有利子負債削減 当社の成長戦略に沿った投資・出資（5 年間で 600 億円程度） 安定配当		
効 率 性		業 界 ト ッ プ ク ラ ス		
成 長 性	新規需要創出量 （電気事業）	25 億 kWh（対 H15 年度）		H21 年度
	グループ外売上高 （電気事業以外）	1,000 億円増（対 H15 年度）		

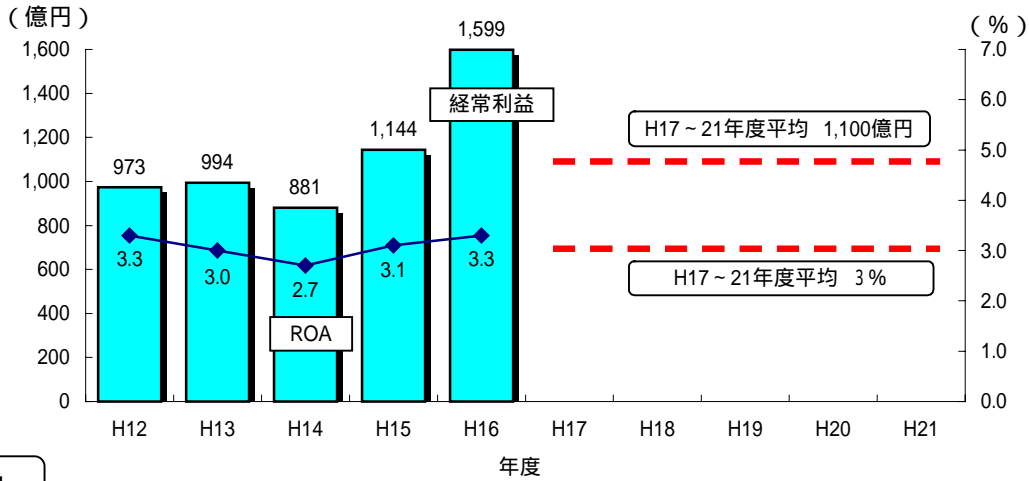
（注）ROA = 税引後営業利益 / 総資産

連結

〔FCF，株主資本比率の推移と目標〕

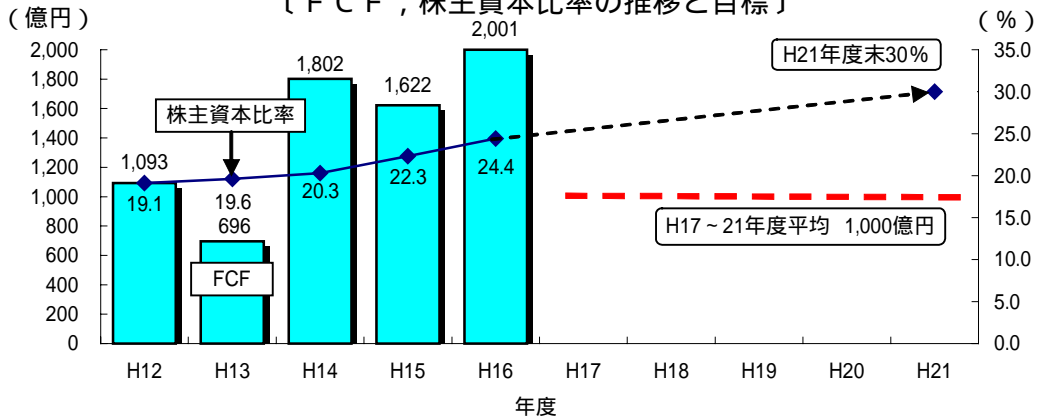


〔経常利益，ROAの推移と目標〕

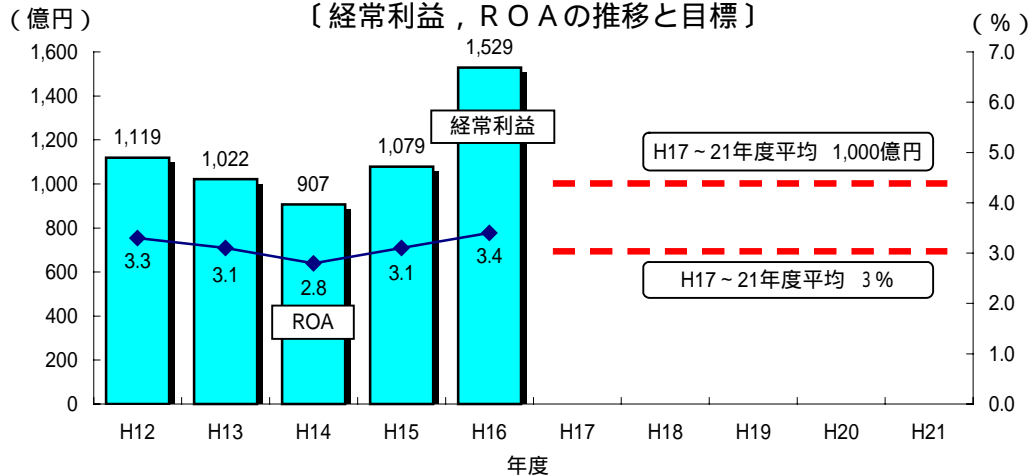


単体

〔FCF，株主資本比率の推移と目標〕



〔経常利益，ROAの推移と目標〕



2 経営効率化への取り組み

(1) 設備投資の効率化

平成 17～21 年度の設備投資額を年平均 1,900 億円とします。

- 設備投資は、これまで設計・施工面のコストダウンなどの計画全般にわたる効率化に取り組んできました。
- 今後も、需要動向に的確に対応するとともに、設計基準・仕様の見直しなどにより、設備投資の効率化を図ります。

- 具体的効率化策 -

将来の需要変動リスクを考慮した柔軟な設備計画の策定

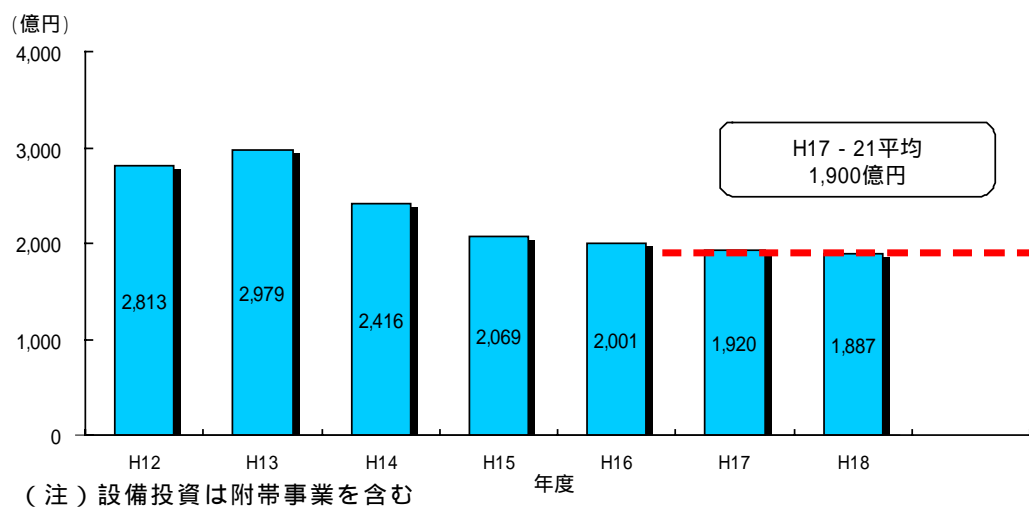
計画基準・取替基準の見直し

(設備の機能向上, 運用技術の高度化に基づく取替時期の延伸 など)

設計基準・仕様の見直し, 施工面のコストダウン

(新技術や新工法の適用による資材量・工数の低減 など)

〔設備投資額の推移〕



(2) 修繕費・諸経費の削減

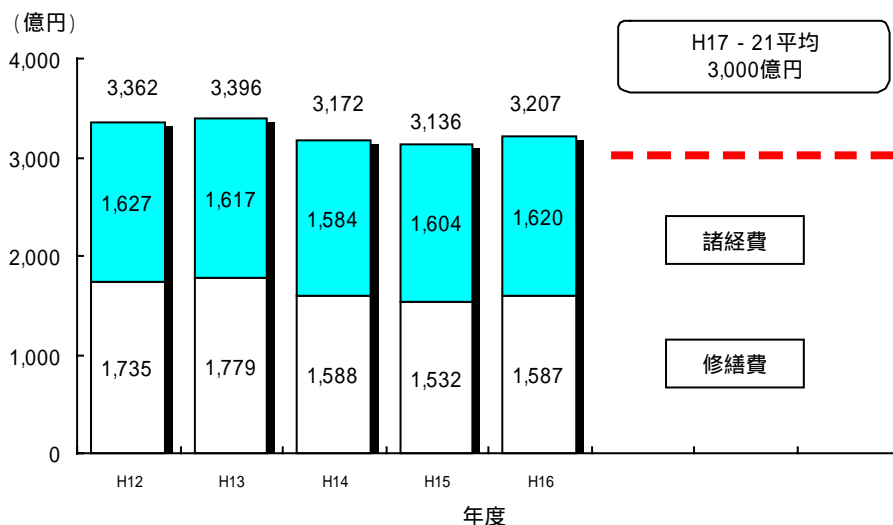
平成 17～21 年度の修繕費・諸経費を年平均 3,000 億円とします。

- 修繕費については、電力設備の拡充や経年化の進展などの増加要因もありますが、リスクマネジメント手法の導入や新技術・新工法の適用などにより、設備保全の効率化・高度化を図ります。
- 諸経費については、業務効率化のための一時的なシステム開発費などの増加要因もありますが、業務全般にわたる効率化・簡素化に取り組み、更なる低減を図ります。

- 具体的効率化策 -

- 設備保全へのリスクマネジメント手法導入による効率化
- 設備の点検・修繕内容の見直し、点検周期の延伸
(劣化機器の部分修理による機器交換時期の延伸 など)
- 新技術・新工法の適用による保全業務内容・範囲の見直し
- 機器の統合や点検周期の見直しなどによる情報化コストの削減
- 設備・機器の耐久性を考慮した賃借期限の延長
- e ラーニングやTV会議の活用による会議・研修の効果的实施
- IT 導入による帳票類などの削減

〔 修繕費・諸経費の推移 〕



(3) 業務運営の効率化と人員のスリム化

ITを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化に努め、人員のスリム化を図ります。

- 平成 16 年度末の在籍人員は、コールセンターの全社拡大や老朽火力発電所の廃止などにより、前年から 155 人減の 13,505 人となりました。平成 18 年度末には 12,500 人を目指し、平成 17 年度に続き平成 18 年度も早期退職優遇制度を実施します。
- その後についても、ITを活用した業務プロセス改革などにより、業務の集中化や簡素化を図ります。

- 具体的効率化策 -

営業所担当エリアの見直し（平成 15 年度末 85 か所の営業所数を平成 18 年度までに 54 か所に見直し）

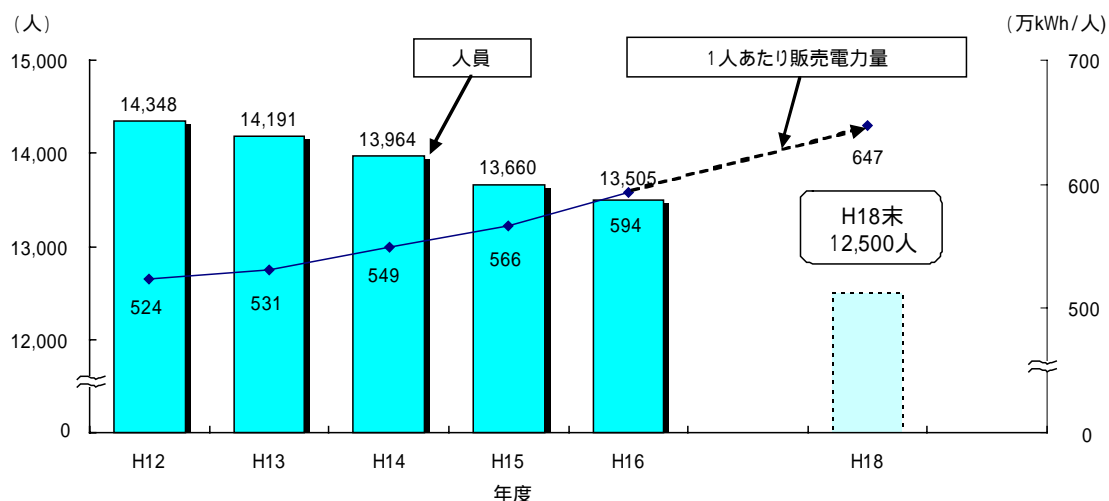
間接業務のオフィスサポートセンターなどへの更なる集中化

IT活用による業務プロセス改革（全社・各部門データの一元化・共有化，モバイル化などによる業務プロセスの迅速化・効率化・高度化）

採用数の抑制

早期退職優遇制度の実施

〔在籍人員の推移〕



(4) 設備運用の効率化

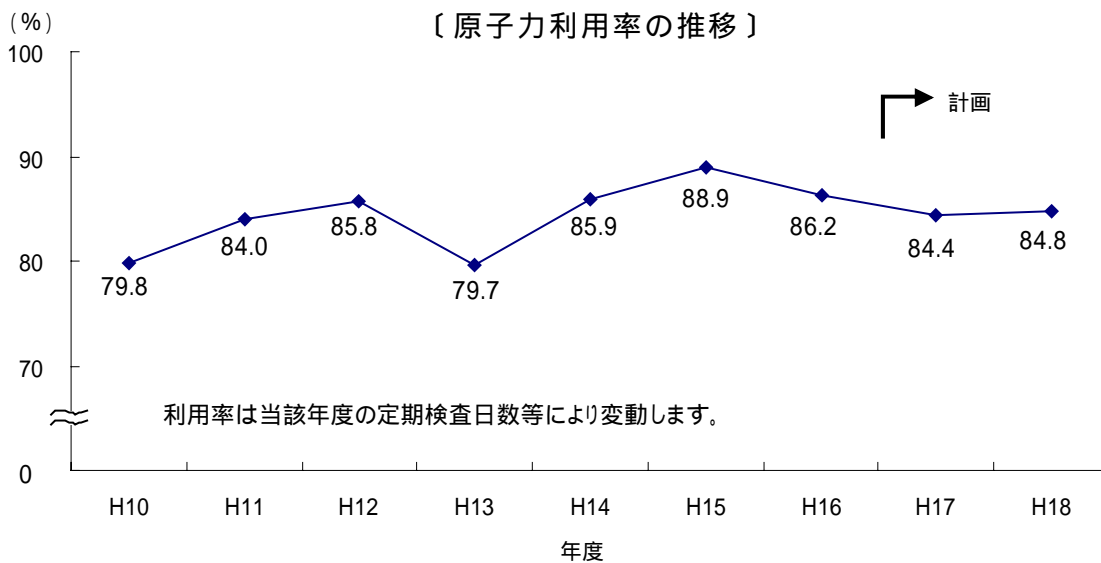
安全確保を大前提に，原子力利用率の高水準維持や火力発電所の総合熱効率の維持・向上など，設備運用の効率化に努めます。

a. 原子力利用率の高水準維持

原子力発電所の設備利用率の高水準維持に努めます。

- o 原子力発電所の安全安定運転の継続，定格熱出力一定運転の実施，予防保全対策の徹底などにより，利用率の高水準維持に努めます。

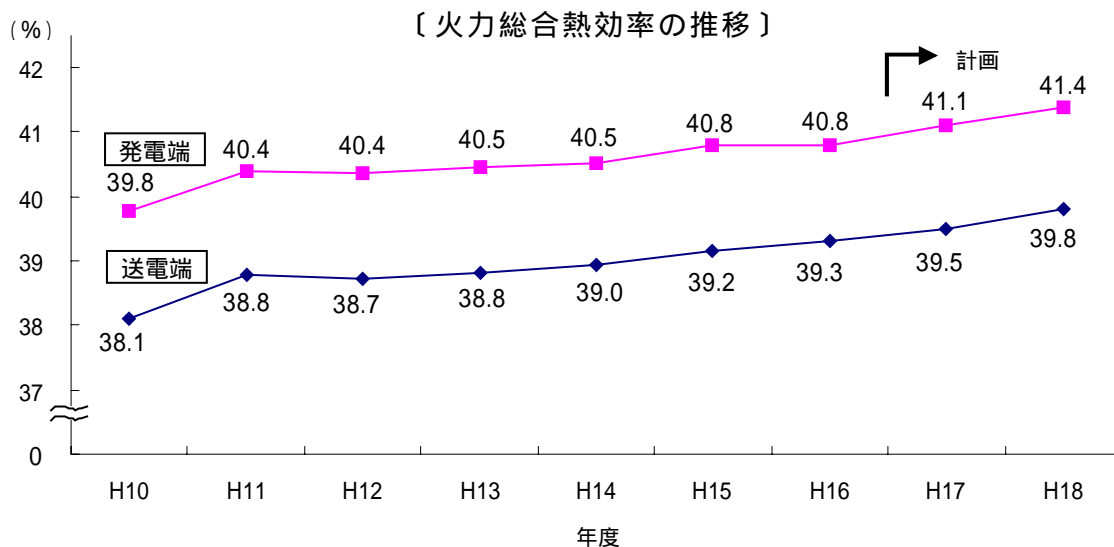
原子力は火力に比べ燃料コストが低いため，原子力利用率の高水準維持により，燃料費が節減されます。



b. 火力熱効率の維持・向上

火力発電所の総合熱効率の維持・向上に努めます。

- o 新大分発電所など高効率発電所の高稼働維持などにより，総合熱効率の維持・向上に努めます。



(5) 資機材・燃料調達コストの低減

a. 資機材調達コストの低減

発注方式の多様化や購買原価企画活動の推進などにより、資機材調達コストの低減を図ります。

- o 資機材の購入や請負工事契約における調達コストを低減するために、VE（バリュー・エンジニアリング）提案など、発注方式の多様化を図るとともに、国際調達の推進や購買原価企画活動の展開などに取り組んでいきます。
- o また、調達に当たっては、インターネットでの積極的情報公開などにより、国内外の新規お取引先の参入機会を拡大するとともに、電子商取引などの活用にも積極的に取り組んでいきます。

発注方式の多様化

〔コストターゲット方式〕

当社提示上限価格または低減率を満たす最低見積先に発注することにより、調達コストの低減を追求します。

〔公募型指名競争方式〕

競争参加を公募し、指名競争先を選定後、競争見積を実施することにより、調達コストの低減を追求します。

〔VE 提案付発注方式〕

当社仕様に対して、お取引先のノウハウを求め、メリットの得られる提案を採用することにより、調達コストの低減を追求します。

国際調達の推進

価格競争力のある海外製品を積極的に採用します。

購買原価企画活動の展開

当社の資材部門・設備主管部門がお取引先と協働して、当社の調達から上流の製造に至るまでのプロセスを対象に、総合的な調達コストの低減を追求します。具体的には、部品調達や製造工程の効率化および当社仕様の見直しなどについての検討・改善を実施して調達コストの低減を図ります。

当社ホームページ上で「資材調達情報」を公開しています。
(http://www.kyuden.co.jp/company_procurement_shizai_index)

b. 燃料調達コストの低減

安定調達を確保しつつ、調達先の分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料調達コストの低減および安定化を図ります。

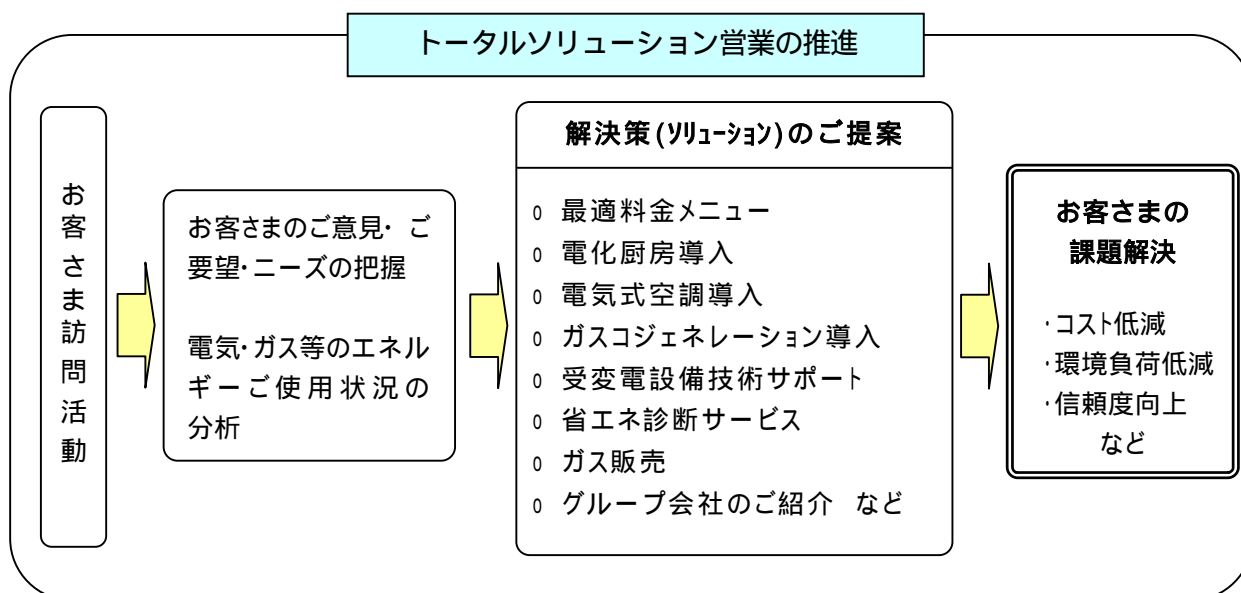
- o 今後は、契約・輸送・受入といった一連の調達工程（サプライチェーン）全体を対象として、更なる調達コストの低減に取り組んでいきます。

3 お客さまニーズに基づいた事業展開

(1) トータルソリューション営業の推進

お客さまニーズにお応えする料金メニューのご提案や、きめ細かなサービスの展開により、お客さまにご満足いただけるよう努めていきます。

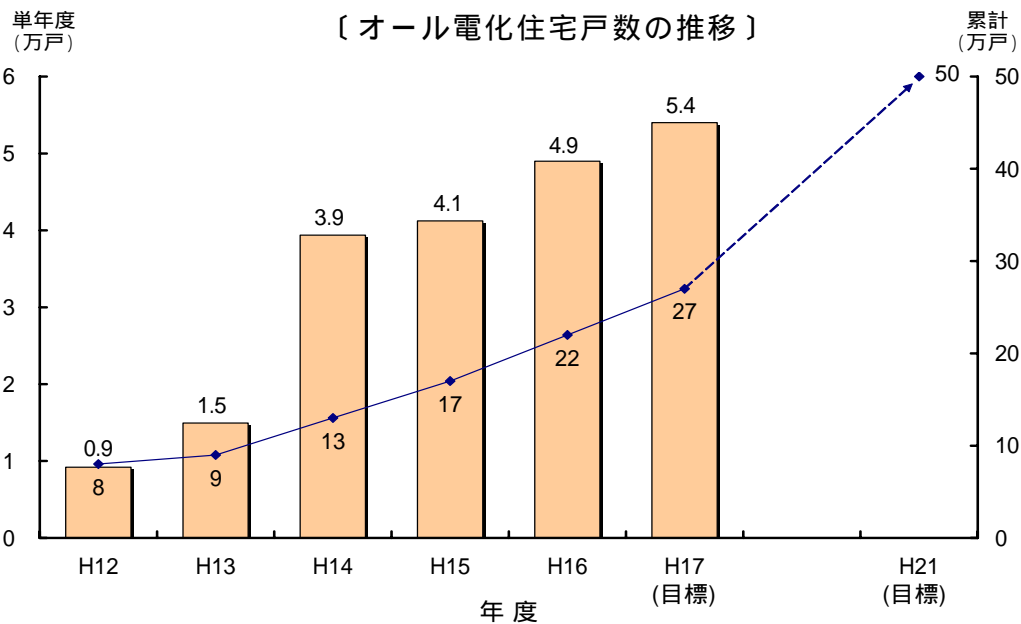
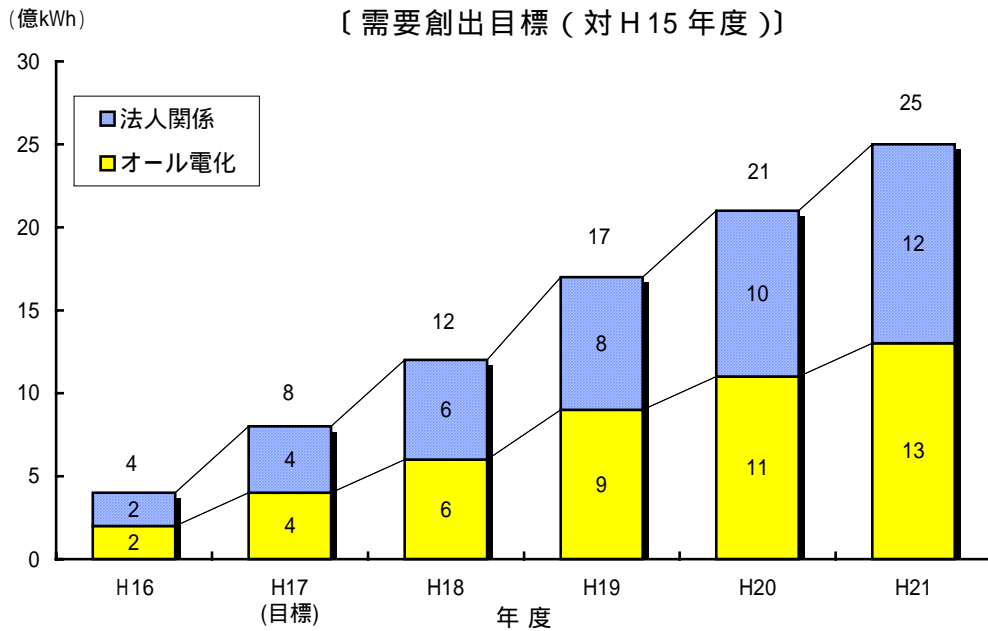
- 今後も引き続きお客さまに選んでいただけるよう、「お客さま第一」の視点に立ち、お客さまの多様なニーズや課題に総合的に応える「トータルソリューション営業」を推進します。
- 一般家庭のお客さまには、電気のご使用状況に合わせて幅広く選べる料金メニューをご提供するとともに、オール電化による快適な家庭生活のご提案や省エネ情報の提供、技術サービスなどを実施します。
- 法人のお客さまには、当社およびグループ企業の総合力を最大限活用し、電気だけではなく、ガスなども含めたエネルギー全般に関するご要望・ご相談に積極的にお応えしていきます。
 - ・ 法人お客さま専任担当者（アカウントマネージャー）などを配置し、お客さまの多様なニーズに対し、ワンストップで対応します。
 - ・ お客さまのエネルギーのご使用状況を分析し、最適な料金メニューのご提案はもちろん、電化厨房、電気式空調などを総合的にご提案することにより、コスト低減、環境負荷低減などのお客さまニーズにお応えします。
 - ・ 受変電設備技術サポートや省エネ診断など、さまざまなサービスをご提供します。



(2) 需要創出の推進

平成 21 年度までに 25 億 kWh の新規需要創出を目指します。

- 一般家庭のお客さまについては、平成21年度までに累計50万戸のオール電化住宅の普及拡大を目標として、販売電力量の拡大を図ります。なお、平成17年度は、12月現在で4.5万戸（累計26万戸）を獲得しており、順調に推移しています。
- 法人のお客さまについては、電気式空調や電化厨房などの導入や、自家発電から当社電気への切り替えなどのご提案を積極的に行い、販売電力量の拡大を図ります。



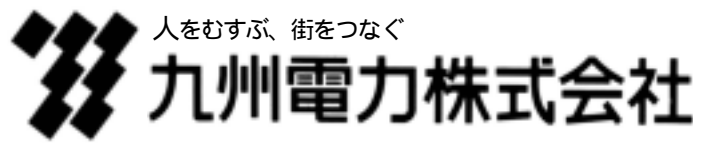
< 幅広くお選びいただける料金メニュー >

規制対象のお客さま

	メニューの概要	主な対象お客さま
季時別電灯 (電化deナイト)	「デイトタイム」「リビングタイム」「ナイトタイム」別に電力量料金を設定し、電気の使用を「リビングタイム」「ナイトタイム」へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度	オール電化住宅等電気温水器をお持ちの一般のご家庭など
時間帯別電灯 (よかナイト10)	従量電灯と比べて昼間は割高、夜間は割安な電力量料金を設定し、電気の使用を昼間から夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度	一般のご家庭や小規模商店など
高負荷率型電灯	従来の電灯メニューと比較して基本料金は高めに、電力量料金は低めに、また、昼夜間別に設定し、電気設備の稼働率を高めることで、より電気料金がお得になる制度	比較的規模が大きく、電気をより効率的に使用される小規模商店など
低圧季時別電力	「夏季昼間」「その他季昼間」および「夜間」別に電力量料金を設定し、電気の使用を夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度	動力を使用される小規模商店や事務所など
蓄熱調整契約	蓄熱式負荷設備の導入により夜間へシフトした電力量に応じて、電気料金を割引する制度	蓄熱式の空調機器等を使われる小規模商店や事務所など
口座振替割引契約	電気料金が初回振替日に振替えられた場合に、電気料金を割引する制度	電気料金を毎月継続して口座振替により支払われるお客さま

自由化対象のお客さま

	メニューの概要	主な対象お客さま
季特別電力	「ピーク時間」「夏季昼間」「その他季昼間」および「夜間」別に電力量料金を設定し、電気の使用を夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度	オフィスビル・大型店舗・工場など
業務用休日 エコノミー電力	「休日」「平日」別に電力量料金を設定し、電気の使用を「休日」へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度	百貨店・レジャー施設など
電化厨房契約	電化厨房機器（電気レンジ、オープン等の加熱厨房機器）の使用に応じて電気料金を割引する制度	電化厨房機器を 30kW 以上保有されるレストランやショッピングセンターなど
蓄熱調整契約	蓄熱式負荷設備の導入により夜間へシフトした電力量に応じて、電気料金を割引する制度	蓄熱式の空調機器等を使われるオフィスビル・大型店舗・工場など
電化空調割引	蓄熱式空調機器とセットで使用される非蓄熱式電気空調機器の使用電力量に応じて電気料金を割引する制度	蓄熱式空調機器と非蓄熱式空調機器をセットで使用されるオフィスビル、工場など
オール電化割引	空調，厨房，給湯等に要する全ての熱源に電気を使用するお客さまの電気料金を割引する制度	電化厨房機器を 30kW 以上保有されるオール電化のレストランやショッピングセンターなど



〒810-8720
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(092)761-3031(代表)
ホームページアドレス [http:// www.kyuden.co.jp](http://www.kyuden.co.jp)